

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社さかい(旧社名 株式会社焼肉屋さかい)

コード番号 7622 URL <http://www.yakiniku.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 智

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 平野 泰正

TEL 052-910-1729

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,122	△20.1	83	△44.6	88	△41.6	72	△51.4
21年3月期第1四半期	2,655	—	149	—	151	—	149	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.30	—
21年3月期第1四半期	7.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,270	2,162	41.0	98.09
21年3月期	5,516	2,083	37.8	94.50

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,162百万円 21年3月期 2,083百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点での平成22年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,913	△10.3	387	10.7	416	15.6	405	11.3	18.37
通期	9,503	△6.5	651	35.7	712	44.8	669	46.8	30.35

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 22,227,000株 21年3月期 22,227,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 181,320株 21年3月期 181,320株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 22,045,680株 21年3月期第1四半期 20,445,680株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 配当予想額につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、前年度から続く国際的な金融資本市場の混乱の影響を受け、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、厳しい状況で推移いたしました。また、新型インフルエンザの世界的蔓延や米国大手自動車会社の破綻などが、経済の混乱にさらに拍車をかける状況となりました。

当社が属する外食業界は、その雇用不安や個人所得減少の影響をダイレクトに受け、顧客である一般消費者の「巣籠もり」や「生活防衛」などと表現される節約志向・低価格志向が強まるなか、同業他社及び他業種との価格競争が激しさを増す厳しい経営環境となっております。

このような経営環境のもと、当社では不況下においても選ばれる店舗を目指し、既存店舗における商品及びサービスの向上はもちろんのこと、新業態である「大阪カルビ」を含めた4店舗のリニューアルを実施し、客数および売上の確保に努めてまいりました。また、一方では売上原価・販売費及び一般管理費の削減を強力に推し進めてまいりました。しかしながら、前年の第2四半期で兄弟会社等に事業譲渡した「まるさ水産部門」及び「元町珈琲部門」の売上高2億77百万円も含めた売上の大幅な減少をカバーするには至りませんでした。

その結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高2,122百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益83百万円（前年同期比44.6%減）、経常利益88百万円（前年同期比41.6%減）、四半期純利益72百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は前事業年度末と比べ246百万円減少し、5,270百万円となりました。主な要因は有利子負債の返済に伴う現金及び預金の減少、売掛金の減少、前払費用の減少及び差入保証金の減少によるものであります。負債合計につきましては、前事業年度末と比べ325百万円減少し、3,107百万円となりました。主な要因は有利子負債の減少及び買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、前事業年度末と比べ79百万円増加し、2,162百万円となりました。主な要因は、四半期純利益72百万円の計上によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に発表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,505	85,891
売掛金	246,881	308,967
商品	24,561	22,186
原材料及び貯蔵品	26,068	36,574
その他	275,912	332,787
貸倒引当金	△38,030	△36,457
流動資産合計	577,898	749,951
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,352,128	1,361,727
土地	1,851,248	1,851,248
その他(純額)	233,048	237,167
有形固定資産合計	3,436,425	3,450,144
無形固定資産	77,705	77,316
投資その他の資産		
差入保証金	1,117,438	1,155,683
その他	327,938	352,579
貸倒引当金	△267,363	△269,614
投資その他の資産合計	1,178,013	1,238,649
固定資産合計	4,692,144	4,766,110
資産合計	5,270,043	5,516,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,473	367,753
短期借入金	1,119,917	689,938
1年内返済予定の長期借入金	323,710	774,620
未払法人税等	14,376	47,302
賞与引当金	11,172	11,130
閉店損失引当金	32,166	65,217
その他	393,061	452,354
流動負債合計	2,179,875	2,408,315
固定負債		
長期借入金	551,500	623,070
その他	376,264	401,288
固定負債合計	927,764	1,024,358
負債合計	3,107,639	3,432,674

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,205	1,720,205
資本剰余金	80,400	80,400
利益剰余金	528,422	455,602
自己株式	△166,624	△166,624
株主資本合計	2,162,403	2,089,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△6,196
評価・換算差額等合計	—	△6,196
純資産合計	2,162,403	2,083,387
負債純資産合計	5,270,043	5,516,061

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,655,346	2,122,802
売上原価	1,035,470	792,740
売上総利益	1,619,875	1,330,062
販売費及び一般管理費	1,470,112	1,247,054
営業利益	149,763	83,008
営業外収益		
受取利息	2,801	2,380
受取配当金	38	141
不動産賃貸料	34,966	44,834
協賛金収入	29,152	20,487
その他	2,576	1,443
営業外収益合計	69,535	69,288
営業外費用		
支払利息	23,412	12,700
不動産賃貸原価	35,418	44,455
支払手数料	8,311	3,187
その他	550	3,440
営業外費用合計	67,693	63,784
経常利益	151,605	88,512
特別利益		
固定資産売却益	1,000	—
投資有価証券売却益	862	—
貸倒引当金戻入額	4,651	678
特別利益合計	6,513	678
特別損失		
固定資産除売却損	255	883
投資有価証券売却損	—	6,933
特別損失合計	255	7,817
税引前四半期純利益	157,862	81,372
法人税、住民税及び事業税	9,887	10,201
法人税等調整額	△2,008	△1,648
法人税等合計	7,879	8,552
四半期純利益	149,983	72,819

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	157,862	81,372
減価償却費	56,949	43,013
差入保証金償却額	8,016	7,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,954	42
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	—	△33,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,651	△678
受取利息及び受取配当金	△2,839	△2,521
支払利息	23,412	12,700
固定資産除売却損益(△は益)	△744	883
売上債権の増減額(△は増加)	79,862	62,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,763	8,131
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,074	△82,280
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,932	△15,804
預り保証金の増減額(△は減少)	520	△8,326
その他	25,423	11,497
小計	289,478	84,662
利息及び配当金の受取額	1,474	1,385
利息の支払額	△31,796	△14,737
法人税等の支払額	△39,025	△40,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,131	30,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,853	△17,664
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の売却による収入	2,892	17,056
差入保証金の差入による支出	△6,160	△573
差入保証金の回収による収入	3,252	17,891
貸付金の回収による収入	3,570	1,469
その他	△1,858	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,158	18,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	167,000	429,979
長期借入れによる収入	170,000	—
長期借入金の返済による支出	△618,290	△522,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,290	△92,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,317	△43,385
現金及び現金同等物の期首残高	279,647	85,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,330	42,505

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。